

核不拡散条約（NPT）再検討会議長崎市長発言

議長閣下、各国国連代表団の皆様、市民グループのリーダーの皆様、長崎市長の田上富久です。本日は、被爆地を代表して、また、平和市長会議の副会長として平和のために連帯する市民の声を伝えにきました。

私たち市民の願いはただひとつ、「核兵器のない世界」の実現です。

この願いのために、被爆者は自らの経験にもとづいて、核兵器が合法化できない、非人道的な大量破壊兵器であることを世界に伝えてきました。平和市長会議に加盟している4千人の市長も同じ願いを共有し、平和市長会議は、都市が取り組むべき最優先の緊急課題として核兵器廃絶を国際社会に求め続けています。

しかし、被爆から65年になる今日まで、核保有国は、被爆地や平和を求める都市の核兵器廃絶の願いを無視して、核兵器の抑止力に頼った安全保障を追い求めてきました。その結果、現在、世界には、地球上のすべての生命を何度も滅ぼしてしまうほどの数に達した核兵器が存在しています。核兵器の威力に頼り、核兵器の抑止力にもとづく安全保障を追求してきたことで、テロ組織や、政情が不安定な政府が核兵器を保有する核拡散の危険性が高まり、核不拡散条約（NPT）は崩壊の危機に瀕しています。

核兵器の抑止力に頼る国々の政府は、この逆説を真摯に考えてみなければなりません。核兵器の「抑止力」に頼ったことで、世界全体がかえって核兵器の脅威にさらされているこの「現実」を直視すれば、「核兵器のない世界」の実現だけが、都市を核兵器の脅威から解放し、国際社会の永続的な安全を保障することを理解できるはずです。

本年4月、チェコのプラハにおいて、米国とロシアの核兵器軍縮条約がようやく調印され、米国とロシアが核軍縮に向けての取り組みがはじまりました。私たちはこうした取り組みを支持しますが、さらに大きな一步を国連の主導のもとに国際社会が踏み出していくことを期待しています。

2008年、潘基文（パン・ギムン）事務総長は「核兵器禁止条約」の交渉開始を提案しました。本年2月、長崎市に世界のNGOが集まり開催された「第4回核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ」においても、「核兵器禁止条約」への参

加者の関心は高く、「長崎アピール2010」でも取り組みを求めました。国際社会は今こそ「核兵器禁止条約」に向かう真摯な努力をはじめるときなのです。

核兵器をめぐる議論は、常に国益や、軍需産業の利益、軍事技術の効率性などの視点で論じられますが、決して忘れてならないのが、“人間の視点”です。核保有国の政府の代表者は、核兵器のほんとうの恐ろしさを理解しているのでしょうか。核兵器は人間を数千度の熱線で焼き尽くし、凄まじい爆風で骨まで粉々に砕いて、細胞のひとつひとつを放射線で破壊してしまいます。原爆投下から65年を迎える現在も、被爆者は後障害に苦しみ続けています。被爆者の終わりのないその苦しみを私たちはほんとうに理解できたのでしょうか。核兵器の存在について、こうした視点からの問いかけを失ってはなりません。それは世界が、いま生きている私たちだけのものではなく、まだ生まれていない人たちのものでもあるからです。核兵器について語る時、私たちを、人間の視点にたちもどらせてくれるのは常に被爆者の声です。

私たちは被爆者の経験を原点として、もう一度、彼らの声に耳を澄ませ、どうして彼らが「核兵器のない世界」を求めるのか、彼らの深い思いを理解していくべきです。

そして、すべての国の代表者の皆様が核不拡散条約（NPT）再検討会議の成功のために力を尽くすとともに、次の一步である「核兵器禁止条約」に向けての努力を始められますことを強く希望します。

2010年5月7日

平和市長会議副会長

長崎市長 田上 富久